

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 東洋精糖株式会社

コード番号 2107 URL <http://www.toyosugar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 剛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当

(氏名) 山口 佳久

TEL 03-3668-7871

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

平成21年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,193	△0.4	998	△9.1	967	△8.9	489	△22.2
20年3月期	14,250	△0.8	1,098	23.6	1,061	25.5	629	△30.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	8.98	—	11.2	7.8	7.0
20年3月期	11.54	—	16.6	8.7	7.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △1百万円 20年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,661	4,631	36.4	84.41
20年3月期	12,206	4,129	33.6	75.27

(参考) 自己資本 21年3月期 4,603百万円 20年3月期 4,105百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	42	△218	349	721
20年3月期	1,218	△174	△936	547

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	54	11.1	1.3
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		12.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,000	△3.7	430	△18.0	410	△19.8	240	△22.2	4.40
通期	13,800	△2.9	780	△21.9	750	△22.5	440	△10.1	8.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 54,560,000株 20年3月期 54,560,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 20,253株 20年3月期 15,664株

〔注〕1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,694	△0.2	936	△8.9	909	△8.6	459	△22.4
20年3月期	10,711	△2.8	1,027	21.7	995	23.9	591	△33.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	8.42	—
20年3月期	10.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	11,391		4,453		39.1	81.66		
20年3月期	10,979		3,985		36.3	73.08		

(参考) 自己資本 21年3月期 4,453百万円 20年3月期 3,985百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	5,300	△2.2	400	△17.7	390	△17.4	230	△19.8	4.22
通期	10,500	△1.8	760	△18.8	730	△19.8	420	△8.5	7.70

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績等が異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参考ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

わが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の拡がりにより、輸出・生産が急激に落ち込み、企業収益は極めて大幅な減少となりました。雇用情勢も急速に悪化し、個人消費が減少するなど、年度後半以降景気の悪化が顕著となり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは引き続き食の安全・安心対策を強化し、適正価格での販売および資産の効率的運用に取り組んでまいりました。

その結果、全事業の連結売上高は14,193百万円(前期比0.4%減)、連結営業利益998百万円(前期比9.1%減)、連結経常利益967百万円(前期比8.9%減)となり、特別利益11百万円、遊休資産などの売却による固定資産売却損230百万円を特別損失に計上し、連結当期純利益は489百万円(前期比22.2%減)となりました。

なお、前期比は参考として記載しております。

(セグメント別の状況)

砂糖事業

海外粗糖市況は、ニューヨーク砂糖市場の現物相場が1ポンド当たり13.30セントで始まり、8月初旬には資源価格高騰の煽りを受け期中最高値となる16.13セントをつけましたが、その後資源価格の下落により値を下げ、13.52セントで終了いたしました。一方、日本経済新聞掲載の東京上白現物相場は、1キログラム当たり154円～155円で始まり、4月下旬に原油価格の高騰によるコスト上昇を受け160円～161円に、さらに11月下旬には海外粗糖現物相場の上昇により一段高の166円～167円となりました。その後は海外粗糖現物相場の下落を受け163円～164円で終了いたしました。

このような状況の中、販売量は荷動きが低調気味に推移したことから前期を下回り、売上高は12,586百万円(前期比0.4%減)となりました。営業利益は適正価格での販売に注力するとともに、製造・販売コストのより一層の低減に努めたものの、1,114百万円(前期比7.3%減)となりました。

機能食品素材事業

販売量は景気後退による個人消費の冷え込みなどの影響を受け、年度後半以降伸び悩みました。売上高はステビア甘味料は前期並みを確保し、酵素処理ルチンは健康食品向けが低調だったものの、飲料向けが好調に推移し、酵素処理ヘスペリジンとともに前期を上回りました。

その結果、売上高は1,216百万円(前期比1.2%増)、営業利益は99百万円(前期比10.6%増)となりました。

不動産賃貸事業

当期における公示地価の全国平均は下落に転じ、特に三大都市圏は地方圏を上回る下落率となりました。また、賃貸市場におきましても、企業収益環境の急速な悪化などに伴い、空室率の上昇傾向が続くなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、賃貸資産の一元管理を行い資産の効率的な運用に努めましたが、賃貸資産の一部売却により、売上高は390百万円(前期比6.5%減)、営業利益は113百万円(前期比13.0%減)となりました。

(次期の見通し)

国内景気低迷により引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。砂糖事業におきましては、個人消費の落ち込みなどから、砂糖消費量はやや低調気味に推移することが見込まれ厳しい状況が続くと思われま

す。このような状況において、製造・販売コストの管理を徹底し、適正価格での販売と原材料の有利調達に努めてまいります。機能食品素材事業におきましては、ステビア甘味料、酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジンおよびゆずポリフェノールの高付加価値品の販売強化と、製造・販売コストの削減に努めてまいります。また、提携先企業の低分子化ポリフェノール(オリゴノール)製品の販売活動も引き続き進めてまいります。

不動産賃貸事業におきましては、賃貸資産の一元管理を行い、資産の効率的な運用に努めます。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高は13,800百万円、営業利益780百万円、経常利益750百万円、当期純利益440百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、有形固定資産の減少などがあるもののたな卸資産や貸付金の増加などにより、前期末に比べ455百万円増加し12,661百万円となりました。負債合計は、短期借入金の増加などがあるものの未払法人税等の減少などにより、前期末に比べ46百万円減少し8,030百万円となりました。純資産合計は、当期純利益489百万円による利益剰余金の増加により、4,631百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の33.6%から36.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ、173百万円増加(前期比31.7%増)し721百万円となりました。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動の結果、得られた資金は42百万円(前期比96.5%減)となりました。主に税金等調整前当期純利益748百万円の計上があるものの、たな卸資産の増加365百万円および法人税等の支払529百万円等があったことによりま

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

す。当期における投資活動の結果、使用した資金は218百万円(前期比24.7%増)となりました。主に貸付による支出760百万円に対して、有形固定資産の売却による収入166百万円および貸付金の回収による収入423百万円等があったことによりま

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

す。当期における財務活動の結果、得られた資金は349百万円(前期は936百万円の使用)となりました。主に短期借入金の借入による収入330百万円および長期借入金の借入による収入600百万円に対して、長期借入金の返済による支出576百万円があったことによりま

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	27.8	21.2	28.5	33.6	36.4
時価ベースの自己資本比率	81.6	93.5	80.6	43.8	40.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.6	11.9	10.1	4.8	146.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	8.9	9.2	15.0	0.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数を基準に計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、当社の収益力、財務内容および経営環境などをふまえ、株主への利益還元および内部留保を考慮し決定することを基本方針としております。

当期につきましては、1株当たり1円の期末配当を決議いたしました。また、次期につきましては、株主への利益還元を継続することとし、1株当たり1円の期末配当を見込んでおります。

なお、当社は剰余金の配当等については、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

①農業政策の変更について

当社グループの砂糖事業は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」などの枠組み内で運営されています。世界貿易機関(WTO)、経済連携協定(EPA)や自由貿易協定(FTA)交渉などの進展に伴い、砂糖に係る農業政策の変更により関連する法律などが改廃された場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

②生産拠点の集中について

当社グループ製品の大部分は、砂糖事業は関連会社の太平洋製糖㈱(横浜市鶴見区)、機能食品素材事業は当社の千葉工場(千葉縣市原市)、にて生産しております。当該工場が天変地異およびその他の事情により、操業の中断を余儀なくされた場合、製品の生産および販売が困難になり、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

③原料及び製品の価格の変動について

当社グループの原料(原料糖)の大部分は海外から調達しており、主として海外相場などの影響により仕入価格が変動した場合、また、国内における価格競争などの影響により製品に適正な価格の反映

が出来ない場合、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

④原料の仕入先国依存度について

当社グループの機能食品素材事業の原料仕入れの大半は、中国からの輸入により調達しております。中国において、天変地異およびその他の事情により原料の調達が行えなくなった場合には、製品の生産および販売が困難になり、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは平成18年3月期以降、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の地価の動向および収益状況によりましては、新たに減損損失が発生し、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑥製品の欠陥等について

当社グループは「品質管理規程」に従って厳格な品質保証体制のもと各種製品を製造しておりますが、万が一の事態(製品の回収や製造物賠償責任の発生など)に備え、保険に加入しております。当該保険で補償される想定範囲を超える事態が発生した場合は、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社、持分法適用関連会社1社およびその他の関係会社の丸紅株式会社により構成され、精製糖、ステビア甘味料および機能性食品素材の製造・販売並びにマンション・ビル賃貸業を主な事業の内容としております。

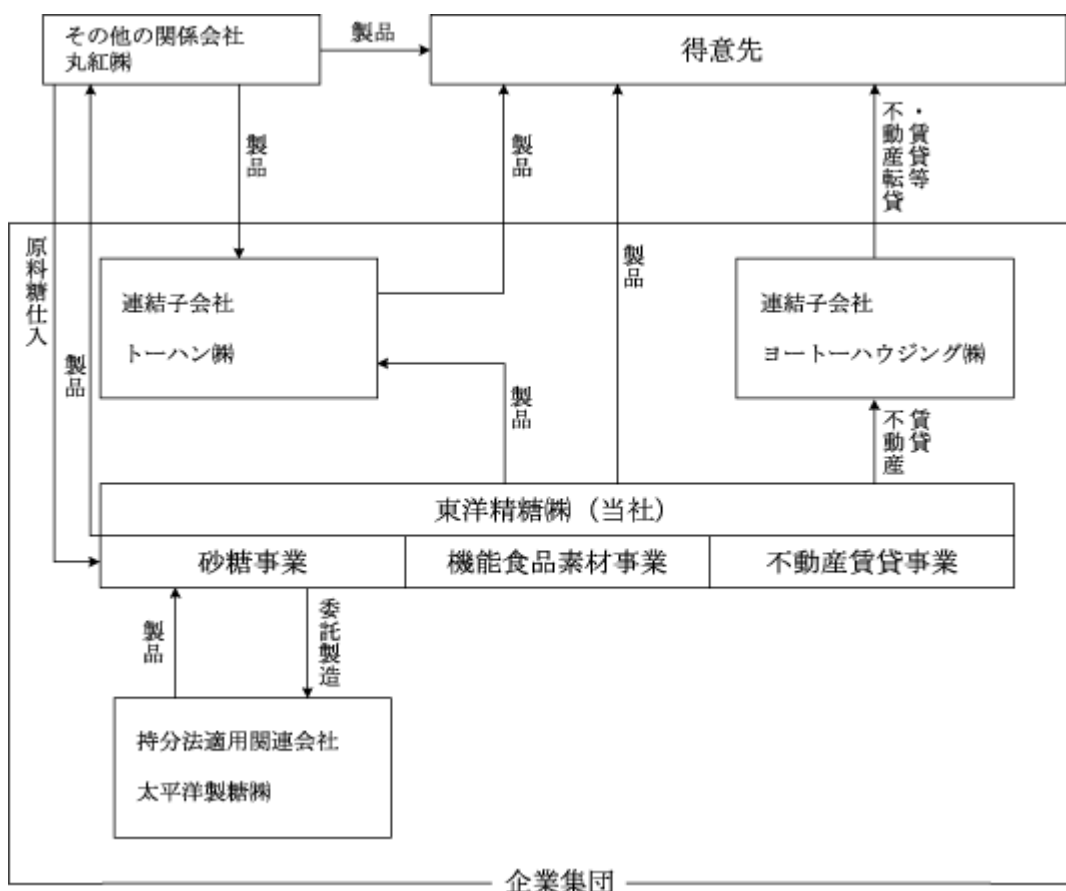
各事業における当社グループ各社の、事業に係わる位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

砂糖事業： 当社は精製糖の製造・販売を行っており、その製造は主に共同生産会社であり持分法適用関連会社の太平洋製糖株式会社に委託し、その販売はその他の関係会社の丸紅株式会社を通じて行なっております。また、連結子会社のトーハン株式会社は、丸紅株式会社から製品を仕入れて販売しております。

機能性食品素材事業： 当社はステビア甘味料、酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジンおよびゆずポリフェノール等の製造・販売を行っており、連結子会社のトーハン株式会社は、当社製品の販売を行っております。

不動産賃貸事業： 当社は保有するマンション・ビルを連結子会社のヨートーハウジング株式会社に賃貸しております。ヨートーハウジング株式会社は同物件の転貸を行っております。

以上に述べた事項を系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

	名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
					所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
連 結 子 会 社	トーハン株	東京都中央区	100	砂糖事業及び 機能食品素材 事業	86.0	—	当社製品の販売を行って おります。 役員の兼任 3名	※1
	ヨートーハウジング株	東京都中央区	400	不動産賃貸事業	100.0	—	当社不動産物件の転賃を行 なっております。 役員の兼任 3名	※2
持 分 法 適 用 関 連 会 社	太平洋製糖株	神奈川県横浜市	450	砂糖事業	33.3	—	当社の製品(精製糖)の受託 製造を行っております。 役員の兼任 3名	
そ の 他 の 関 係 会 社	丸紅株	東京都千代田区	262,686	砂糖事業	—	39.3	当社の製品(精製糖)の総販 売代理店であり、当社へ原 料糖を販売しております。 役員の受入(兼任 4名、転 籍 4名)	※3

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、当事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ※1、※2 特定子会社に該当します。

3. ※3 丸紅株は有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは砂糖事業および機能食品素材事業などを通じて、より健全で豊かな食文化の創造に貢献することを使命として、食の安全・安心対策と企業統治の強化を推し進めるとともに、社会的信頼の確保と法令遵守など社会的責任を果たしつつ、様々な優れた商品・サービスを提供し、企業価値の向上を図ることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、総資産利益率(ROA)およびレバレッジ比率(D/Eレシオ)を重視しており、収益力の向上などにより、これらの目標値をもう一段高いレベルに上げることを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、コア事業である砂糖事業の収益維持を図りつつ、事業投資も視野に入れ、第二の柱とすべき機能食品素材事業を育成することを基本戦略としております。具体的には、以下のとおり事業ごとの課題に取り組み、生産の効率化と適正価格での販売などに注力し、収益力の向上と財務体質のさらなる改善を進めてまいります。

砂糖事業

世界貿易機関(WTO)、経済連携協定(EPA)並びに自由貿易協定(FTA)交渉などにおいて国際規律が強まっております。一方、国内では「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」の枠組みの中で運営されております。砂糖消費量は横ばいを見込んでおりますが、資源価格の変動や輸入加糖調製品との競合などから、事業環境は厳しい状況が続く見通しであります。このような事業環境において、製造・販売コストの管理を徹底し、適正価格での販売と原材料の有利調達により、収益の維持・拡大に努めてまいります。

機能食品素材事業

当社グループの重点分野と位置付け、外部研究機関、企業との連携を広げ、現有素材の用途開発と新規素材の開拓を進めるとともに、当社特許に係る機能的食品素材の生理活性機能について、実証データの集積作業を迅速に行い収益力の強化に繋げてまいります。また、海外原料供給元から、輸入、加工、製品流通に至る全段階に渡って、一貫した品質保証体制のもと品質・衛生管理を行い、安全・安心な製品を提供してまいります。

不動産賃貸事業

賃貸資産の一元管理を行い、資産の効率的な運用に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	547	721
受取手形及び売掛金	1,232	1,310
たな卸資産	1,543	—
商品及び製品	—	731
仕掛品	—	195
原材料及び貯蔵品	—	980
繰延税金資産	64	37
その他	482	576
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	3,860	4,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,127	4,098
減価償却累計額	△1,127	△1,209
建物及び構築物(純額)	3,000	2,888
機械装置及び運搬具	633	642
減価償却累計額	△425	△462
機械装置及び運搬具(純額)	207	179
土地	3,263	2,913
リース資産	—	6
減価償却累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	5
その他	246	255
減価償却累計額	△149	△156
その他(純額)	97	99
有形固定資産合計	※2 6,569	※2 6,087
無形固定資産		
リース資産	—	22
その他	23	15
無形固定資産合計	23	38
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 480	※1, ※2 482
長期貸付金	1,078	1,309
繰延税金資産	171	177
その他	26	28
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	1,752	1,993
固定資産合計	8,345	8,118
資産合計	12,206	12,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	919	835
短期借入金	※2 4,166	※2 4,677
リース債務	—	6
未払法人税等	346	53
賞与引当金	64	64
未払金	10	11
設備関係未払金	23	10
その他	430	361
流動負債合計	5,961	6,020
固定負債		
長期借入金	1,645	1,488
リース債務	—	23
退職給付引当金	356	382
役員退職慰労引当金	60	63
その他	51	50
固定負債合計	2,114	2,009
負債合計	8,076	8,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	1,208	1,698
自己株式	△2	△2
株主資本合計	4,110	4,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△5	4
評価・換算差額等合計	△4	4
少数株主持分	24	27
純資産合計	4,129	4,631
負債純資産合計	12,206	12,661

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	14,250	14,193
売上原価	11,080	11,159
売上総利益	3,169	3,034
販売費及び一般管理費		
販売費	967	951
一般管理費	1,103	1,084
販売費及び一般管理費合計	※1 2,071	※1 2,035
営業利益	1,098	998
営業外収益		
受取利息	29	35
受取配当金	9	8
その他	13	12
営業外収益合計	52	56
営業外費用		
支払利息	84	76
持分法による投資損失	0	1
その他	4	9
営業外費用合計	88	88
経常利益	1,061	967
特別利益		
固定資産売却益	※2 22	※2 11
特別利益合計	22	11
特別損失		
固定資産売却損	※3 13	※3 230
固定資産除却損	※4 6	—
たな卸資産評価損	21	—
特別損失合計	41	230
税金等調整前当期純利益	1,041	748
法人税、住民税及び事業税	428	239
法人税等調整額	△19	15
法人税等合計	408	255
少数株主利益	3	3
当期純利益	629	489

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,904	2,904
当期末残高	2,904	2,904
利益剰余金		
前期末残高	579	1,208
当期変動額		
当期純利益	629	489
当期変動額合計	629	489
当期末残高	1,208	1,698
自己株式		
前期末残高	△1	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
前期末残高	3,481	4,110
当期変動額		
当期純利益	629	489
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	629	489
当期末残高	4,110	4,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△0
当期変動額合計	△10	△0
当期末残高	0	0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	9
当期変動額合計	△7	9
当期末残高	△5	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	8
当期変動額合計	△17	8
当期末残高	△4	4

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	22	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	24	27
純資産合計		
前期末残高	3,516	4,129
当期変動額		
当期純利益	629	489
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	12
当期変動額合計	613	501
当期末残高	4,129	4,631

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,041	748
減価償却費	144	159
負ののれん償却額	△0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16	26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	2
受取利息及び受取配当金	△38	△43
支払利息	84	76
持分法による投資損益 (△は益)	0	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8	212
有形固定資産除却損	6	—
無形固定資産売却損益 (△は益)	—	6
たな卸資産評価損	21	—
売上債権の増減額 (△は増加)	281	△77
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△96	△365
仕入債務の増減額 (△は減少)	58	△84
未払金の増減額 (△は減少)	△12	0
その他	△4	△59
小計	1,520	603
利息及び配当金の受取額	38	43
利息の支払額	△81	△75
法人税等の支払額	△259	△529
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,218	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△19	△51
有形固定資産の売却による収入	157	166
無形固定資産の取得による支出	△1	△6
無形固定資産の売却による収入	—	0
工事負担金等受入による収入	0	16
貸付けによる支出	△600	△760
貸付金の回収による収入	290	423
その他	0	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△551	330
長期借入れによる収入	900	600
長期借入金の返済による支出	△1,285	△576
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△936	349
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106	173
現金及び現金同等物の期首残高	441	547
現金及び現金同等物の期末残高	* 547	* 721

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2 社 子会社は全て連結しております。 連結子会社の名称 トーハン株 ヨートーハウジング株	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1 社 関連会社は全て持分法の適用範囲に含めております。 持分法適用の関連会社の名称 太平洋製糖株	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該適用に伴う損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び構築物・機械装置</p> <p>a 平成19年 3 月31日以前に取得した もの 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年 4 月 1 日以後に取得した もの 定額法によっております。 運搬具・その他</p> <p>a 平成19年 3 月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4 月 1 日以後に取得した もの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 857 903 925"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～16年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年 3 月30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令 の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、当連 結会計年度より、平成19年 4 月 1 日 以降に取得したものについては、改 正後の法人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響 額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年 3 月31日以前に取得したものについ ては、償却可能限度額まで償却が終了 した翌年から 5 年間で均等償却する 方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響 額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して おります。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	4～16年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物・機械装置</p> <p>a 平成19年 3 月31日以前に取得した もの 同左</p> <p>b 平成19年 4 月 1 日以後に取得した もの 同左 運搬具・その他</p> <p>a 平成19年 3 月31日以前に取得した もの 同左</p> <p>b 平成19年 4 月 1 日以後に取得した もの 同左 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1034 857 1398 925"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年 3 月31日以前に取 得したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によってお ります。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従 来、耐用年数を16年としておしま したが、当連結会計年度より10年に変 更しております。 この変更は、平成20年度の税制改 正を契機に耐用年数を見直したこと によるものであります。 当該変更により、売上総利益、営 業利益、経常利益、税金等調整前 当期純利益は、それぞれ 9 百万円減少 しております。 なお、セグメント情報に与える影 響は、当該個所に記載してありま す。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	4～10年
建物及び構築物	8～50年									
機械装置及び運搬具	4～16年									
建物及び構築物	8～50年									
機械装置及び運搬具	4～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(530百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該適用に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 買掛金 <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <hr/> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは 5 年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
同左	(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令 (平成20年 8 月 7 日内閣府令第50号) が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ671百万円、122百万円、748百万円であります。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 169 百万円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 169 百万円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 175 百万円 土地 905 百万円 投資有価証券 50 百万円 計 1,132 百万円 担保設定の原因となる債務等 (1) 短期借入金 200 百万円 (2) 宅地建物取引業法に 基づく営業保証金 10 百万円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 168 百万円 土地 905 百万円 投資有価証券 10 百万円 計 1,084 百万円 担保設定の原因となる債務等 (1) 短期借入金 200 百万円 (2) 宅地建物取引業法に 基づく営業保証金 10 百万円
3 偶発債務 (1) 債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。 (一般)不動産分譲提携ローン 7 百万円 (関係会社)借入保証 太平洋製糖株 2,053 百万円 (2) 再保証 下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限として連帯保証を行っております。 太平洋製糖株 120 百万円	3 偶発債務 (1) 債務保証 下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行っております。 (一般)不動産分譲提携ローン 6 百万円 (関係会社)借入保証 太平洋製糖株 1,684 百万円 (2) 再保証 下記の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対して下記金額を上限として連帯保証を行っております。 太平洋製糖株 120 百万円
4 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。	4 平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現利益については、これを消去しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 (1)販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は、 次のとおりであります。 ① 販売費 販売手数料 146 百万円 輸送保管費 461 百万円 販売促進費 359 百万円 ② 一般管理費 従業員給料・賞与 407 百万円 退職給付費用 101 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22 百万円 減価償却費 30 百万円 (2)一般管理費に含まれる研究開発費は、103百万円 円であります。	※1 (1)販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は、 次のとおりであります。 ① 販売費 販売手数料 139 百万円 輸送保管費 461 百万円 販売促進費 349 百万円 ② 一般管理費 従業員給料・賞与 407 百万円 退職給付費用 94 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17 百万円 減価償却費 34 百万円 (2)一般管理費に含まれる研究開発費は、110百万円 円であります。
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 土地 16百万円 合計 22百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 土地 7百万円 合計 11百万円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 土地 7百万円 合計 13百万円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3百万円 土地 220百万円 その他(施設利用権) 6百万円 合計 230百万円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3百万円 その他(工具器具備品、山林立木) 3百万円 合計 6百万円	_____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	54,560,000	—	—	54,560,000
合計	54,560,000	—	—	54,560,000
自己株式				
普通株式(注)	14,471	1,193	—	15,664
合計	14,471	1,193	—	15,664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,193株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	54,560,000	—	—	54,560,000
合計	54,560,000	—	—	54,560,000
自己株式				
普通株式(注)	15,664	4,589	—	20,253
合計	15,664	4,589	—	20,253

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,589株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年 5 月12日 取締役会	普通株式	54百万円	利益剰余金	1.00円	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月 3 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3 月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 547百万円	現金及び預金勘定 721百万円
現金及び現金同等物 547百万円	現金及び現金同等物 721百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	機能食品 素材事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,630	1,201	417	14,250	—	14,250
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	26	30	(30)	—
計	12,634	1,201	444	14,281	(30)	14,250
営業費用	11,433	1,112	314	12,859	292	13,151
営業利益	1,201	89	129	1,421	(323)	1,098
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,505	1,207	5,650	11,364	842	12,206
減価償却費	14	41	83	139	4	143
資本的支出	2	22	14	39	1	40

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	砂糖事業 (百万円)	機能食品 素材事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,586	1,216	390	14,193	—	14,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	13	13	(13)	—
計	12,586	1,216	403	14,206	(13)	14,193
営業費用	11,472	1,116	290	12,880	314	13,194
営業利益	1,114	99	113	1,326	(328)	998
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,157	1,309	5,188	11,655	1,006	12,661
減価償却費	16	55	81	153	4	158
資本的支出	38	23	6	68	8	77

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 砂糖事業……………精製糖など

(2) 機能食品素材事業……………ステビア甘味料・機能性食品素材(酵素処理ルチン、酵素処理ヘスペリジン、ゆずポリフェノールなど)

(3) 不動産賃貸事業……………マンション・ビルの賃貸及び仲介

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であり、金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 323百万円 当連結会計年度 328百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 853百万円 当連結会計年度 1,016百万円

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を16年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しております。

当該変更により機能食品素材事業の営業費用は9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				
	有形固定資産 (機械装置及 び運搬具)	有形固定資産 (その他)	合計	
取得価額 相当額	3百万円	24百万円	28百万円	
減価償却 累計額 相当額	0百万円	10百万円	10百万円	
期末残高 相当額	3百万円	14百万円	17百万円	
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末 残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が 低いため、支払利子込み法により、算定しており ます。				
② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			3百万円	
1年超			14百万円	
合計			17百万円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形 固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期 末残高の割合が低いため、支払利子込み法によ り、算定しております。				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料			3百万円	
減価償却費相当額			3百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	丸紅 株式会社	東京都 千代田区	262,686	総合商社	直接 39.3	兼任役員 4人 転籍 4人	精製糖販 売・並び に主要な る原材料 の購入先	当社製品の 販売	9,435	受取手形 及び 売掛金	211
								原材料の 購入等	3,729	支払手形 及び 買掛金	293

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
- 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	太平洋製糖 株式会社	神奈川県 横浜市	450	精製糖の 製造	直接 33.3	兼任役員 2人	精製糖の 委託加工	精製糖の委 託加工等	1,224	その他の 流動負債	123
								調整金等の 支払委託	1,810	未払金	10
								設備資金等 の貸付	600	短期 貸付金	420
								債務保証	2,173	長期 貸付金	1,039

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 精製糖の委託加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
- 設備資金等の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されており、また、取引金額については、連結財務諸表を作成するにあたって相殺消去した取引を開示対象外としております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	丸紅株式会社	東京都 千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 直接 39.3	精製糖販売・ 並びに主要な 原材料の購入 先 役員の受入	当社製品の 販売	6,246	受取手形 及び売掛金	227
							原材料の 購入等	3,747	支払手形 及び買掛金	208

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売について、価格その他の取引条件は、製品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
2. 原材料の購入については、その主たる原料糖は、海外粗糖市況を参酌して、随時決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等 の名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	太平洋製糖 株式会社	神奈川県 横浜市	450	精製糖の 製造	直接 33.3	精製糖の 委託加工 役員の兼任	精製糖の委託 加工等	1,428	その他の 流動負債	122
							調整金等の 支払委託	1,805	未払金	10
							設備資金等 の貸付	760	その他の 流動資産	525
									長期 貸付金	1,273
						債務保証	1,804	—	—	

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 精製糖の委託加工費は、精製糖受委託加工契約書に基づいて決定しております。
2. 設備資金等の貸付については、貸付利率を金融市場・金利実勢に基づいて、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	丸紅株式会社	東京都 千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 直接 14.0	商品の 販売・仕入	異性化糖等 の販売	81	受取手形 及び売掛金	17
							当社製品等 の購入	1,397	支払手形 及び買掛金	317

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 異性化糖等の販売の価格その他の取引条件は、当該商品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。
- 当社製品等の購入の価格その他の取引条件は、当該商品の市場価格並びに市場実勢を参酌して、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は太平洋製糖株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	金額 (百万円)
流動資産合計	628
固定資産合計	11,077
流動負債合計	3,349
固定負債合計	7,853
純資産合計	502
売上高	4,314
税引前当期純利益金額	1
当期純利益金額	△2

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
		百万円		百万円	
	流動の部	固定の部	流動の部	固定の部	
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)		
	減価償却超過額	127	—	116	
	減損損失	243	—	185	
	貸倒引当金	0	0	0	
	賞与引当金	—	26	—	
	未払事業税	—	27	—	
	退職給付引当金	144	—	155	
	その他有価証券評価差額金	0	—	1	
	繰延ヘッジ損益	—	3	—	
	その他	46	16	51	
	繰延税金資産小計	562	73	510	
	評価性引当額	△389	△8	△331	
	繰延税金資産合計	172	64	179	
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)		
	その他有価証券評価差額金	△1	—	△1	
	繰延ヘッジ損益	—	△2	—	
	繰延税金負債合計	△1	△2	△1	
	繰延税金資産(負債)の純額	171	64	177	
	(注) (1) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジューリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。		(注) (1) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジューリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。		
	(2) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(2) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	流動資産－繰延税金資産	64	流動資産－繰延税金資産	37	
	固定資産－繰延税金資産	171	固定資産－繰延税金資産	177	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率		
				40.69%	
			(調整)		
			交際費等永久に損金に算入されない項目	2.03%	
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.19%	
			住民税均等割等	0.32%	
			持分法による投資損失	0.09%	
			評価性引当額	△7.81%	
			その他	△1.04%	
			税効果会計適用後の法人税等負担率	34.09%	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	10	10	0
合計		10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	5	9	3
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	5	9	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	111	109	△2
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	111	109	△2
合計	117	118	1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場関連会社株式	169
②非上場株式	182
合計	352

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	10	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	10	—	—

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	10	10	0
合計		10	10	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	5	8	3
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	5	8	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	114	110	△3
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	114	110	△3
合計	119	119	△0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場関連会社株式	169
②非上場株式	183
合計	352

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	10	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	10	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の(会計処理基準に関する事項)に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び商社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に関する手続・権限等を定めた規程に基づき、取締役会にて取引の決裁を行い、経理部門において取引の内容の決定・実行・リスク管理が行われております。リスク管理に当たっては、保有する取引内容および取引の状況等を取締役会で報告を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3 月31日現在)

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年 3 月31日現在)

(1) 通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社東洋精糖(株)については、昭和38年から段階的に行っていた退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成6年に完了しております。

当連結会計年度末現在、当社は、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度、連結子会社2社については、厚生年金基金制度及び退職一時金制度があり、厚生年金基金は酒ブーズ厚生年金基金及び全国住宅地開発厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日)	イ 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日)
年金資産の額 113,427百万円	年金資産の額 96,656百万円
年金財政計算上の給付 112,928百万円	年金財政計算上の給付 117,705百万円
債務の額	債務の額
差引額 498百万円	差引額 △21,048百万円
ロ 制度全体に占める当社グループの掛金 拠出割合 (自平成19年3月1日 至平成19年3月31日) 0.4 %	ロ 制度全体に占める当社グループの掛金 拠出割合 (自平成20年3月1日 至平成20年3月31日) 0.4 %
ハ 補足説明 上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務残高△9,260百万円及び別途積立金等9,758百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年等の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金7百万円を費用処理しております。 なお、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	ハ 補足説明 上記イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務残高△8,458百万円及び剰余金等△12,589百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年等の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金7百万円を費用処理しております。 なお、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△1,126	△1,034
ロ 年金資産	378	250
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△747	△783
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	246	210
ホ 未認識数理計算上の差異	145	190
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△356	△382
ト 退職給付引当金(ヘ)	(注)1 △356	△382

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

(注) 1. 連結貸借対照表上、翌期に支払う予定の退職金0百万円は、その他の流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金に含めておりません。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	67	63
ロ 利息費用	19	20
ハ 期待運用収益	△7	△6
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	35	35
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	27	33
ヘ 臨時に支払う割増退職金	10	—
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	153	146

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(注) 1. 当社及び連結子会社は、複数の事業主により設立された厚生年金基金制度を採用しているため、当該年金制度への要拠出額を「イ 勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 同左
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は「イ 勤務費用」より控除しております。	2. 同左
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	3. 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	1.8%	1.9%
ハ 期待運用収益率	1.6%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(追加情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	75.27円	1株当たり純資産額	84.41円
1株当たり当期純利益金額	11.54円	1株当たり当期純利益金額	8.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計	4,129百万円	4,631百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	24百万円 (24百万円)	27百万円 (27百万円)
普通株式に係る純資産額	4,105百万円	4,603百万円
普通株式の発行済株式数	54,560,000株	54,560,000株
普通株式の自己株式数	15,664株	20,253株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数	54,544,336株	54,539,747株

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	629百万円	489百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	629百万円	489百万円
普通株式の期中平均株式数	54,544,970株	54,542,058株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244	409
受取手形	5	5
売掛金	※3 423	※3 469
商品	28	—
製品	613	—
商品及び製品	—	716
仕掛品	122	195
原材料	748	—
原材料及び貯蔵品	—	980
前払費用	15	19
繰延税金資産	57	30
関係会社短期貸付金	420	525
その他	25	11
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	2,705	3,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,713	3,683
減価償却累計額	△1,014	△1,085
建物(純額)	2,698	2,597
構築物	24	25
減価償却累計額	△16	△17
構築物(純額)	7	7
機械及び装置	580	589
減価償却累計額	△380	△413
機械及び装置(純額)	200	175
車両運搬具	52	52
減価償却累計額	△45	△48
車両運搬具(純額)	7	4
工具、器具及び備品	166	176
減価償却累計額	△147	△154
工具、器具及び備品(純額)	19	22
土地	3,139	2,788
山林	76	76
有形固定資産合計	※1 6,149	※1 5,672
無形固定資産		
ソフトウェア	13	13
施設利用権	6	1
無形固定資産合計	20	14

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 201	※1 201
関係会社株式	643	643
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	39	36
関係会社長期貸付金	1,039	1,273
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	163	167
差入保証金	2	2
その他	15	20
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,104	2,342
固定資産合計	8,274	8,030
資産合計	10,979	11,391
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 389	※3 295
短期借入金	※1 3,150	※1 3,500
1年内返済予定の長期借入金	576	757
リース債務	—	0
未払金	※3 10	※3 11
未払法人税等	326	41
未払消費税等	65	26
未払費用	※3 294	※3 277
預り金	6	7
賞与引当金	53	54
設備関係未払金	23	10
その他	10	0
流動負債合計	4,906	4,982
固定負債		
長期借入金	1,645	1,488
リース債務	—	0
退職給付引当金	348	373
役員退職慰労引当金	50	49
その他	42	42
固定負債合計	2,086	1,954
負債合計	6,993	6,937

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,087	1,546
利益剰余金合計	1,087	1,546
自己株式	△2	△2
株主資本合計	3,989	4,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	1
繰延ヘッジ損益	△5	4
評価・換算差額等合計	△3	5
純資産合計	3,985	4,453
負債純資産合計	10,979	11,391

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	※1 435	※1 502
製品売上高	※1 10,013	※1 9,940
不動産賃貸収入	※1 262	※1 251
売上高合計	10,711	10,694
売上原価		
商品期首たな卸高	37	28
当期商品仕入高	※1 365	※1 453
商品他勘定振替高	※2 0	※2 0
商品期末たな卸高	28	41
小計	373	439
製品期首たな卸高	574	613
当期製品製造原価	※1 7,519	※1 7,568
製品他勘定振替高	※2 8	※2 5
製品期末たな卸高	613	674
小計	7,471	7,502
不動産賃貸原価	114	113
合計	7,959	8,056
売上総利益	2,751	2,638
販売費及び一般管理費		
販売費	850	833
一般管理費	873	868
販売費及び一般管理費合計	※3 1,723	※3 1,701
営業利益	1,027	936
営業外収益		
受取利息	※1 29	※1 35
受取配当金	7	6
その他	12	9
営業外収益合計	48	51
営業外費用		
支払利息	78	70
その他	2	7
営業外費用合計	81	78
経常利益	995	909
特別利益		
固定資産売却益	※4 19	※4 10
特別利益合計	19	10
特別損失		
固定資産売却損	※5 16	※5 232
固定資産除却損	※6 6	—
たな卸資産評価損	21	—
特別損失合計	44	232
税引前当期純利益	970	687
法人税、住民税及び事業税	397	213
法人税等調整額	△18	15
法人税等合計	378	228
当期純利益	591	459

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,904	2,904
当期末残高	2,904	2,904
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	496	1,087
当期変動額		
当期純利益	591	459
当期変動額合計	591	459
当期末残高	1,087	1,546
利益剰余金合計		
前期末残高	496	1,087
当期変動額		
当期純利益	591	459
当期変動額合計	591	459
当期末残高	1,087	1,546
自己株式		
前期末残高	△1	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
前期末残高	3,398	3,989
当期変動額		
当期純利益	591	459
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	591	458
当期末残高	3,989	4,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2	1
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	9
当期変動額合計	△7	9
当期末残高	△5	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	9
当期変動額合計	△8	9
当期末残高	△3	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,403	3,985
当期変動額		
当期純利益	591	459
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8	9
当期変動額合計	582	468
当期末残高	3,985	4,453

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>a 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は総平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p>	<p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下 による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 当該適用に伴う損益に与える影響はあ りません。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 建物、構築物、機械及び装置</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したも の 旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以後に取得したも の 定額法によっております。</p> <p>車両運搬具、工具・器具及び備品</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したも の 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以後に取得したも の 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 16年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物、構築物、機械及び装置</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したも の 同左</p> <p>b 平成19年 4月 1日以後に取得したも の 同左</p> <p>車両運搬具、工具器具及び備品</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したも の 同左</p> <p>b 平成19年 4月 1日以後に取得したも の 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 10年</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を16年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことに由来するものであります。</p> <p>当該変更により、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ9百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該適用に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(527百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 買掛金 <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 175 百万円		建物 168 百万円
	土地 905 百万円		土地 905 百万円
	投資有価証券 10 百万円		投資有価証券 10 百万円
	計 1,091 百万円		計 1,084 百万円
	担保設定の原因となる債務等		担保設定の原因となる債務等
	短期借入金 200 百万円		短期借入金 200 百万円
	宅地建物取引業法に 基づく営業保証金 10 百万円		宅地建物取引業法に 基づく営業保証金 10 百万円
2	偶発債務	2	偶発債務
(1)	債務保証	(1)	債務保証
	下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行 っております。		下記の会社等の銀行借入等について債務保証を行 っております。
	(一般)不動産分譲提携ローン 7 百万円		(一般)不動産分譲提携ローン 6 百万円
	(関係会社)借入保証		(関係会社)借入保証
	太平洋製糖(株) 2,053 百万円		太平洋製糖(株) 1,684 百万円
(2)	再保証	(2)	再保証
	下記の関係会社が負っている納税債務に関して金 融機関が行っている履行保証に対して下記金額を 上限として連帯保証を行っております。		下記の関係会社が負っている納税債務に関して金 融機関が行っている履行保証に対して下記金額を 上限として連帯保証を行っております。
	太平洋製糖(株) 120 百万円		太平洋製糖(株) 120 百万円
※3	関係会社に係る注記	※3	関係会社に係る注記
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。
	売掛金 225 百万円		売掛金 239 百万円
	買掛金 295 百万円		買掛金 208 百万円
	未払金 10 百万円		未払金 10 百万円
	未払費用 162 百万円		未払費用 155 百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。 商品売上高 362 百万円 製品売上高 9,125 百万円 不動産賃貸収入 262 百万円 原材料仕入高 5,539 百万円 製造経費(外注加工費) 1,212 百万円 受取利息 27 百万円	※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。 商品売上高 401 百万円 製品売上高 9,009 百万円 不動産賃貸収入 251 百万円 原材料仕入高 5,551 百万円 製造経費(外注加工費) 1,403 百万円 受取利息 34 百万円																								
※2 他勘定振替高8百万円の内訳は、次のとおりであります。 一般管理費 広告宣伝費 1 百万円 " 交際費 0 百万円 " 雑費 2 百万円 特別損失 たな卸資産 3 百万円 評価損 その他 0 百万円 計 8 百万円	※2 商品他勘定振替高0百万円及び製品他勘定振替高5百万円の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: center;">商品 他勘定振替高</th> <th style="text-align: center;">製品 他勘定振替高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </tbody> </table>			商品 他勘定振替高	製品 他勘定振替高	一般管理費	広告宣伝費	0百万円	0 百万円	"	交際費	-百万円	0 百万円	"	雑費	-百万円	3 百万円	その他		-百万円	0 百万円	計		0百万円	5 百万円
		商品 他勘定振替高	製品 他勘定振替高																						
一般管理費	広告宣伝費	0百万円	0 百万円																						
"	交際費	-百万円	0 百万円																						
"	雑費	-百万円	3 百万円																						
その他		-百万円	0 百万円																						
計		0百万円	5 百万円																						
※3 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 ① 販売費 販売手数料 146 百万円 輸送保管費 405 百万円 販売促進費 297 百万円 ② 一般管理費 従業員給料 233 百万円 賞与引当金繰入額 80 百万円 退職給付費用 94 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 19 百万円 減価償却費 29 百万円 (2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、103百万円 であります。	※3 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 ① 販売費 販売手数料 139 百万円 輸送保管費 410 百万円 販売促進費 284 百万円 ② 一般管理費 従業員給料 246 百万円 賞与引当金繰入額 82 百万円 退職給付費用 88 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15 百万円 減価償却費 29 百万円 (2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、110百万円 であります。																								
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 4百万円 土地 14百万円 計 19百万円	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 3百万円 土地 7百万円 計 10百万円																								
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 6百万円 土地 9百万円 計 16百万円	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4百万円 土地 223百万円 施設利用権 4百万円 計 232百万円																								
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 3百万円 工具、器具及び備品 0百万円 山林立木 2百万円 計 6百万円																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	14,471	1,193	—	15,664
合計	14,471	1,193	—	15,664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,193株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	15,664	4,589	—	20,253
合計	15,664	4,589	—	20,253

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,589株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械 及び装置	工具・器具 及び備品	合計	
取得価額 相当額	3百万円	24百万円	28百万円	
減価償却 累計額 相当額	0百万円	10百万円	10百万円	
期末残高 相当額	3百万円	14百万円	17百万円	
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。				
② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				3百万円
1年超				14百万円
合計				17百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				3百万円
減価償却費相当額				3百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)及び当事業年度(自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3 月31日)			当事業年度 (平成21年 3 月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	百万円		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	百万円	
	流動の部	固定の部		流動の部	固定の部
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
減価償却超過額	—	127	減価償却超過額	—	116
減損損失	—	243	減損損失	—	185
賞与引当金	21	—	賞与引当金	22	—
未払事業税	25	—	未払事業税	4	—
退職給付引当金	—	141	退職給付引当金	—	152
繰延ヘッジ損益	3	—	その他	15	44
その他	15	40	繰延税金資産小計	42	497
繰延税金資産小計	66	552	評価性引当額	△8	△328
評価性引当額	△8	△388	繰延税金資産合計	33	168
繰延税金資産合計	57	164	(繰延税金負債)		
(繰延税金負債)			その他有価証券評価差額金	—	△1
その他有価証券評価差額金	—	△1	繰延ヘッジ損益	△2	—
繰延税金負債合計	—	△1	繰延税金負債合計	△2	△1
繰延税金資産(負債)の純額	57	163	繰延税金資産(負債)の純額	30	167
(注) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジュールリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。			(注) 繰延税金資産の算定に当たり、将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える部分及びスケジュールリング不能な将来減算一時差異については、評価性引当額として繰延税金資産より控除しております。		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.11% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.17% 住民税均等割等 0.28% 評価性引当額 △8.58% その他 △1.07% 税効果会計適用後の法人税等負担率 33.26%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	73.08円	1株当たり純資産額	81.66円
1株当たり当期純利益金額	10.84円	1株当たり当期純利益金額	8.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計	3,985百万円	4,453百万円
普通株式に係る純資産額	3,985百万円	4,453百万円
普通株式の発行済株式数	54,560,000株	54,560,000株
普通株式の自己株式数	15,664株	20,253株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数	54,544,336株	54,539,747株

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	591百万円	459百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	591百万円	459百万円
普通株式の期中平均株式数	54,544,970株	54,542,058株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成21年6月19日付予定)

1. 新任監査役候補

社外監査役(常勤)	金子 武美	(現:丸紅株食品原料部嘱託)
監査役(常勤)	椿本 春夫	(現:当社嘱託)

2. 退任予定監査役

社外監査役(常勤)	深尾 清純
社外監査役(非常勤)	荻原 修

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生 産 高					
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
砂糖事業	9,163	90.3	9,029	90.8	△134	△1.5
機能食品素材事業	986	9.7	913	9.2	△72	△7.4
合 計	10,150	100.0	9,942	100.0	△207	△2.0

- (注) 1. 金額は平均販売価格により算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 不動産賃貸事業につきましては、生産高は記載しておりません。

②受注状況

該当事項はありません。

③販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高					
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
砂糖事業	12,630	88.7	12,586	88.7	△44	△0.4
機能食品素材事業	1,201	8.4	1,216	8.6	14	1.2
不動産賃貸事業	417	2.9	390	2.7	△27	△6.5
合 計	14,250	100.0	14,193	100.0	△57	△0.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相 手 先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		比較増減	
	販売高	割合	販売高	割合	金額	増減率
	丸紅株式会社	6,428	45.1	6,327	44.6	△100

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。